

四半期報告書

(第75期第2四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期	第75期	第74期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,529,796	1,406,994	2,962,055
経常利益	(千円)	164,744	71,489	251,496
四半期(当期)純利益	(千円)	79,360	33,255	130,973
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	87,634	35,215	139,289
純資産額	(千円)	3,758,623	3,797,059	3,810,344
総資産額	(千円)	4,816,039	4,838,745	4,846,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.27	8.91	35.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.0	78.4	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,033	12,650	202,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△35,455	△86,427	△62,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△48,108	△48,024	△48,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,395,774	2,336,456	2,458,256

回次		第74期	第75期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.15	5.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から着実に回復に向かっているものの、長引く欧州の債務危機を背景に円や原油の高止まりが続き、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは新たな読者層を開拓しようと、従前に続いて積極的に出版活動を行いました。経費については前年と同水準となりました。しかし、原価率が上昇し、売上総利益が減少したため、その分営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,406百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は58百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は71百万円（前年同期比56.6%減）、四半期純利益は33百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

編集活動は、従前に引き続き新単行本プロジェクトによる開発を行うなど、積極的に行動いたしました。その結果、新刊発行点数・部数とも前年同期と同程度を確保いたしましたが、当社の主力事業である会計分野の実務書開発において、大きなテーマがない状況は続いており、返品が増加したため売上が減少いたしました。また、原価率が上昇し、売上総利益が落ち込みました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,341百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は30百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

（出版附帯事業）

出版附帯事業の主力事業は当社雑誌への広告請負代理ですが、紙媒体への広告市場が縮小するなか、その紙媒体の広告から転換する活路が見出せない状況が続いております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、土地30百万円の増加等による有形固定資産の増加35百万円があったものの現金及び預金の減少156百万円等による流動資産の減少29百万円、繰延税金資産の減少8百万円等による投資その他の資産の減少14百万円があったことによるものです。

(負債の部)

負債は1,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加8百万円による固定負債の増加8百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産は3,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少15百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12百万円（前年同期比99百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加36百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益71百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期比50百万円増）となりました。これは主に、定期預金の減少25百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山 本 時 男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山 本 継	千葉県松戸市	254	5.79
山 本 憲 央	東京都世田谷区	251	5.70
山 本 浩 平	大阪府豊中市	242	5.52
平 山 満 紀	千葉県我孫子市	201	4.58
山 本 裕 子	千葉県松戸市	120	2.73
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県松戸市平賀42-4	80	1.81
北越紀州販売(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	73	1.67
計	—	2,156	49.02

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。
2 丸大紙業株式会社は、平成23年10月1日付で北越紀州販売株式会社と合併しました。新商号は、北越紀州販売株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600 (相互保有株式) 普通株式 380,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,964	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	37,279	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区神田 神保町1-31-2	287,600	—	287,600	6.54
(相互保有株式) 株プランニングセンター	東京都千代田区神田 神保町1-31-2	380,000	—	380,000	8.63
計	—	667,600	—	667,600	15.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,617	1,692,450
金銭の信託	664,439	673,605
受取手形及び売掛金	951,520	※ 950,731
有価証券	—	77,515
商品及び製品	406,166	453,440
仕掛品	54,641	44,548
原材料及び貯蔵品	6,705	5,984
その他	78,507	83,220
貸倒引当金	△395	△405
流動資産合計	4,010,204	3,981,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,279	67,572
土地	441,551	471,589
その他（純額）	7,655	14,140
有形固定資産合計	517,485	553,303
無形固定資産		
無形固定資産	36,218	37,063
投資その他の資産		
投資有価証券	138,370	139,302
繰延税金資産	86,308	77,722
事業保険積立金	39,278	36,194
その他	22,731	15,954
貸倒引当金	△4,510	△1,889
投資その他の資産合計	282,178	267,285
固定資産合計	835,883	857,652
資産合計	4,846,087	4,838,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,088	497,475
未払法人税等	64,032	28,605
返品調整引当金	66,657	65,814
賞与引当金	47,104	46,263
その他	169,024	175,861
流動負債合計	816,905	814,019
固定負債		
退職給付引当金	218,837	227,667
固定負債合計	218,837	227,667
負債合計	1,035,743	1,041,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,521,301	3,506,056
自己株式	△299,632	△299,632
株主資本合計	3,808,652	3,793,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,866
その他の包括利益累計額合計	—	1,866
少数株主持分	1,691	1,784
純資産合計	3,810,344	3,797,059
負債純資産合計	4,846,087	4,838,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,529,796	1,406,994
売上原価	892,333	877,461
売上総利益	637,463	529,532
返品調整引当金戻入額	—	843
返品調整引当金繰入額	8,724	—
差引売上総利益	628,739	530,375
販売費及び一般管理費	※1 476,406	※1 472,357
営業利益	152,332	58,018
営業外収益		
受取利息	1,810	1,686
受取配当金	77	1,088
受取地代家賃	4,677	5,018
負ののれん償却額	1,155	—
投資有価証券評価損戻入益	81	410
その他	4,609	5,268
営業外収益合計	12,411	13,472
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	164,744	71,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	527	—
賞与引当金戻入額	150	—
負ののれん発生益	15,467	—
特別利益合計	16,145	—
特別損失		
災害による損失	※2 37,634	—
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	37,634	16
税金等調整前四半期純利益	143,255	71,472
法人税、住民税及び事業税	61,548	27,450
法人税等調整額	△5,924	10,672
法人税等合計	55,624	38,123
少数株主損益調整前四半期純利益	87,630	33,348
少数株主利益	8,270	93
四半期純利益	79,360	33,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,630	33,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1,866
その他の包括利益合計	3	1,866
四半期包括利益	87,634	35,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,364	35,122
少数株主に係る四半期包括利益	8,270	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,255	71,472
減価償却費	5,517	6,861
負ののれん償却額	△1,155	—
負ののれん発生益	△15,467	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,693	△2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,056	△841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,167	8,829
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8,724	△843
投資有価証券評価損益 (△は益)	△81	△410
受取利息及び受取配当金	△1,888	△2,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,682	789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,704	△36,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,689	27,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,360	△4,583
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,892	2,621
その他	△1,191	3,255
小計	110,715	72,692
利息及び配当金の受取額	2,178	2,507
法人税等の支払額	△860	△62,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,033	12,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△66,762	△40,923
無形固定資産の取得による支出	△14,955	△2,600
投資有価証券の取得による支出	—	△75,188
保険積立金の積立による支出	△2,263	△1,946
保険積立金の解約による収入	26,525	5,030
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	1,000	1,800
関係会社株式の取得による支出	0	—
その他	△4,200	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,455	△86,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,108	△48,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,108	△48,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,469	△121,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,304	2,458,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,395,774	※ 2,336,456

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
—————	※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">34,542千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">51,780</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,468</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,107</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,469</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,845</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,855</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">14,625</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">7,499</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,596</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,279</td></tr> </table>	荷造運搬費	34,542千円	広告宣伝費	51,780	役員報酬	59,468	給料手当	124,107	賞与	7,317	賞与引当金繰入額	22,469	退職給付費用	8,845	福利厚生費	30,855	旅費交通費	14,625	租税公課	7,499	支払手数料	50,596	減価償却費	4,279	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">34,670千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,140</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,861</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,793</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,103</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,221</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">14,352</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">7,214</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,079</td></tr> </table>	荷造運搬費	34,670千円	広告宣伝費	46,188	貸倒引当金繰入額	△759	役員報酬	52,140	給料手当	124,861	賞与	9,974	賞与引当金繰入額	22,793	退職給付費用	5,103	福利厚生費	32,221	旅費交通費	14,352	租税公課	7,214	支払手数料	52,924	減価償却費	5,079
荷造運搬費	34,542千円																																																		
広告宣伝費	51,780																																																		
役員報酬	59,468																																																		
給料手当	124,107																																																		
賞与	7,317																																																		
賞与引当金繰入額	22,469																																																		
退職給付費用	8,845																																																		
福利厚生費	30,855																																																		
旅費交通費	14,625																																																		
租税公課	7,499																																																		
支払手数料	50,596																																																		
減価償却費	4,279																																																		
荷造運搬費	34,670千円																																																		
広告宣伝費	46,188																																																		
貸倒引当金繰入額	△759																																																		
役員報酬	52,140																																																		
給料手当	124,861																																																		
賞与	9,974																																																		
賞与引当金繰入額	22,793																																																		
退職給付費用	5,103																																																		
福利厚生費	32,221																																																		
旅費交通費	14,352																																																		
租税公課	7,214																																																		
支払手数料	52,924																																																		
減価償却費	5,079																																																		
※2 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。	—————																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,770,090千円	現金及び預金 1,692,450千円
金銭の信託 655,283 "	金銭の信託 673,605 "
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 29,600 "	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 29,600 "
現金及び現金同等物 <u>2,395,774千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,336,456千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円27銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,360	33,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,360	33,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 9 日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第75期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。